



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月13日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 2025年4月22日 配当支払開始予定日 2025年4月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	56,208	5.8	6,696	5.3	6,807	6.2	4,040	△11.0
2024年1月期	53,124	10.2	6,361	45.4	6,409	45.2	4,541	△12.3

(注) 包括利益 2025年1月期 4,443百万円 (△9.6%) 2024年1月期 4,916百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	122.39	122.26	10.0	13.1	11.9
2024年1月期	135.15	135.00	11.6	13.1	12.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	52,636	40,401	76.7	1,258.46
2024年1月期	51,391	40,787	79.3	1,212.54

(参考) 自己資本 2025年1月期 40,365百万円 2024年1月期 40,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	5,269	△1,667	△4,850	25,472
2024年1月期	5,682	△747	△1,526	26,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,848	40.7	4.7
2025年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,792	44.9	4.5
2026年1月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		42.6	

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	6.3	3,270	0.6	3,280	0.4	2,220	0.3	69.21
通期	60,500	7.6	6,780	1.2	6,820	0.2	4,900	21.3	152.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社 (社名)、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期	36,059,600株	2024年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期	3,983,910株	2024年1月期	3,983,862株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	33,011,938株	2024年1月期	33,604,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績 (2024年2月1日～2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	43,838	7.7	5,182	3.9	5,747	3.2	3,466	△16.7
2024年1月期	40,715	11.1	4,988	59.1	5,570	58.3	4,161	△11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	105.00	104.89
2024年1月期	123.83	123.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	43,201	32,790	75.8	1,021.18
2024年1月期	42,699	33,785	79.1	1,004.25

(参考) 自己資本 2025年1月期 32,755百万円 2024年1月期 33,758百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

本決算短信と同時に当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会のオンデマンド動画につきましては3月17日(月)に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 研究開発活動	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年2月1日～2025年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、政府による景気支援策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政策動向や欧州における高い金利水準の継続、中国経済停滞の継続的な影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等が影響し不透明な状態が続きました。

情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高く、ビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウドへの対応等、デジタル化の需要拡大が継続しました。とりわけ、AIを活用した業務効率化や働き方改革への適用が社会に浸透しており、情報に対するセキュリティ意識の高まりと同時に、高度化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ対策需要が高い水準で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは2023年1月期から2025年1月期を対象とした3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎え、「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針に掲げ事業活動に取り組みました。また、資本効率の向上と資本政策の一環として、2024年12月末を期限に30億円を上限とした自己株式を取得し、2025年1月に全株式の消却を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績については、顧客企業におけるICT投資が増加、主力事業^{※1}は堅調に推移し、注力事業^{※2}は上振れて進捗した結果、売上高は562億8百万円、前期比30億8千4百万円(5.8%)の増となりました。利益面においては、成長投資を含む販管費の増加があったものの、営業利益は66億9千6百万円、前期比3億3千4百万円(5.3%)の増、経常利益は68億7百万円、前期比3億9千7百万円(6.2%)の増となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、データセンター事業の再編に伴う特別損失の計上などにより40億4千万円、前期比5億1百万円(11.0%)の減となりました。

※1 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、ICTインフラの提供および運用構築事業、車載開発、組み込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

※2 注力事業：①生産・物流ソリューション②モビリティサービス③マイクロソフト連携サービス④マイグレーションサービス⑤セキュリティサービス⑥DXクラウド基盤の6事業を当社の注力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(デジタルインダストリー事業)

スマートファクトリー事業では一部で投資抑制の影響が残るものの、工場自動化 (FA) 開発は増加しました。コネクティッドサービス事業では、注力事業であるモビリティサービスにおいて、ビッグデータ分析基盤構築や、バッテリー式電気自動車 (BEV) 向けの車載制御開発や品質検証が伸長しました。中部サービス事業では、自動車業界を中心に基幹システム開発が好調を継続しており、西日本サービス事業では物流ソリューションおよびEOLサービスが増加しました。結果、売上高は200億1千6百万円、前期比17億2百万円(9.3%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および増収に伴う増益により、営業利益は50億4千8百万円、前期比9億4千8百万円(23.1%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業では、注力事業のマイクロソフト連携サービスにおいて、Dynamics 365(CRM)やローコード開発のPower Platformが伸長し、マイグレーションサービスでは、DX推進を背景にクラウド化やセキュリティ強化の需要増加により増収増益となりました。プラットフォームアーキテクト事業では、官民ともにセキュリティ対策需要が底堅く、注力事業であるセキュリティサービスの引き合いが増加しました。また、ICTインフラ構築事業は自治体向け構築案件の延伸により横ばいとなりました。結果、売上高は361億9千2百万円、前期比13億8千1百万円(4.0%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および増収に伴う増益により、営業利益は68億5千6百万円、前期比2億5千万円(3.8%)の増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産の残高は526億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億4千5百万円の増加となりました。これは、おもに受取手形、売掛金及び契約資産が10億9千万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は122億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億3千万円の増加となりました。これは、おもに未払法人税等が8億8百万円増加、買掛金が3億4千5百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は404億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8千5百万円の減少となりました。これは、おもに親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が40億4千万円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が29億9千9百万円増加、剰余金の配当の実施により利益剰余金が18億3千8百万円減少したことなどによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が18億2百万円減少した一方で利益剰余金が17億9千7百万円減少、資本剰余金が4百万円減少しており、純資産合計に影響はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、254億7千2百万円と前連結会計年度末と比較して12億4千1百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は52億6千9百万円（前期比4億1千3百万円の収入減）となりました。これはおもに税金等調整前当期純利益57億9千5百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は16億6千7百万円（前期比9億1千9百万円の支出増）となりました。これはおもに固定資産の取得による支出7億6千7百万円や敷金及び保証金の差入による支出4億3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は48億5千万円（前期比33億2千3百万円の支出増）となりました。これはおもに自己株式の取得による支出29億9千9百万円や配当金の支払額18億3千6百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率 (%)	80.5	79.3	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.3	107.7	115.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	894.8	2,351.5	1,836.7

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

（4）研究開発活動

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、4億2千5百万円（前期比66.1%の増）であり、主要な研究開発活動は次のとおりであります。

（デジタルインダストリー事業）

製造現場および物流におけるデジタル化を支援するスマートファクトリー分野、自動車業界向けを中心に開発を行うコネクティッド分野において、次の開発研究を行いました。

- ・Connected CI[®] の技術研究
- ・コネクティッド分野の技術研究
- ・SimuField[®] シリーズにおけるニーズ探求のための調査研究および実用化検証
- ・コネクティッド分野におけるクラウド関連サービスの調査研究および実用化検証
- ・LogiPull[®] 機能拡張開発

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、6千9百万円（前期比46.3%の減）となりました。

（サービスインテグレーション事業）

ビジネス環境における多種多様な脅威から守るセキュリティサービス分野と、ビジネス成長の加速に不可欠となるクラウドサービス分野において、次の開発研究を行いました。

- ・SmartSESAME[®] の機能追加開発、ならびに関連サービスの調査研究および実用化検証
- ・クラウド関連サービスに関する実用化検証
- ・at Claps[®] の開発
- ・Convergent[®] 機能拡張開発
- ・Re@nove[®] 機能拡張開発

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、3億5千6百万円（前期比179.7%の増）となりました。

（5）今後の見通し

当社グループは、2026年1月期から2028年1月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画2025-2027を発表いたしました。この3ヵ年をVISION 2030(2031年1月期)の事業変革を加速させる成長期として捉え、新セグメントでの事業推進、研究開発、M&A活動等に注力してまいります。サステナビリティへの取り組みを加速させ、①事業戦略、②コーポレート戦略を新たな成長戦略の2軸として、事業活動を通じた社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高605億円、営業利益67億8千万円、経常利益68億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

※詳細につきましては本日公開の決算説明会補足資料をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

（6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元向上を重要課題の一つと認識しており、業績動向、財務状況および将来の事業展開など総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。また、2022年3月17日に公表した中期経営計画では、定量的目標値として配当性向40%以上を掲げております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として25円をお支払いしております。また、2025年1月31日を基準日とする期末配当は1株当たり30円とし、2025年4月22日開催予定の第57回定時株主総会に付議いたします。これにより、年間の配当金は中間配当と合わせ、1株当たり55円となります。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当30円、期末配当35円の年間65円を予定しております。

※剰余金の年間配当の内訳は、下記のとおりです。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
当 期 実 績	25円	30円	55円
前 期 実 績 (2024年1月期)	25円	30円	55円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,714	25,472
受取手形、売掛金及び契約資産	10,343	11,433
商品	319	307
仕掛品	531	574
未収入金	30	34
その他	1,075	1,293
貸倒引当金	△9	△1
流動資産合計	39,005	39,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,220	11,038
減価償却累計額	△6,658	△7,096
建物及び構築物 (純額)	4,561	3,941
土地	2,004	2,004
その他	3,818	3,952
減価償却累計額	△2,946	△3,077
その他 (純額)	871	875
有形固定資産合計	7,438	6,821
無形固定資産		
ソフトウェア	156	199
ソフトウェア仮勘定	43	25
その他	39	170
無形固定資産合計	239	395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	2,231
繰延税金資産	178	292
退職給付に係る資産	1,566	1,945
その他	1,374	1,846
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,707	6,303
固定資産合計	12,385	13,521
資産合計	51,391	52,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,211	2,557
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	13	—
未払法人税等	795	1,603
賞与引当金	716	636
受注損失引当金	2	2
資産除去債務	1	69
その他	4,914	5,170
流動負債合計	9,006	10,389
固定負債		
長期未払金	22	22
繰延税金負債	53	0
役員退職慰労引当金	15	7
退職給付に係る負債	111	109
資産除去債務	1,396	1,704
その他	—	1
固定負債合計	1,597	1,844
負債合計	10,603	12,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586	6,586
資本剰余金	6,737	6,733
利益剰余金	30,135	30,539
自己株式	△3,462	△4,660
株主資本合計	39,997	39,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	824
為替換算調整勘定	12	20
退職給付に係る調整累計額	295	322
その他の包括利益累計額合計	763	1,167
新株予約権	26	35
純資産合計	40,787	40,401
負債純資産合計	51,391	52,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	53,124	56,208
売上原価	39,027	40,863
売上総利益	14,096	15,344
販売費及び一般管理費	7,734	8,647
営業利益	6,361	6,696
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	24	26
保険配当金	7	7
受取保険金	—	80
雑収入	21	18
営業外収益合計	54	136
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	—	13
為替差損	3	5
自己株式取得費用	—	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	6	25
経常利益	6,409	6,807
特別損失		
固定資産除却損	15	—
減損損失	—	1,011
特別損失合計	15	1,011
税金等調整前当期純利益	6,393	5,795
法人税、住民税及び事業税	1,340	2,097
法人税等調整額	511	△341
法人税等合計	1,851	1,755
当期純利益	4,541	4,040
親会社株主に帰属する当期純利益	4,541	4,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	4,541	4,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	368
為替換算調整勘定	5	8
退職給付に係る調整額	284	26
その他の包括利益合計	374	403
包括利益	4,916	4,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,916	4,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586	6,733	27,105	△3,505	36,920
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511		△1,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,541		4,541
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		42	46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	3,029	42	3,076
当期末残高	6,586	6,737	30,135	△3,462	39,997

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	371	7	10	388	70	37,379
当期変動額						
剰余金の配当						△1,511
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,541
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84	5	284	374	△44	330
当期変動額合計	84	5	284	374	△44	3,407
当期末残高	455	12	295	763	26	40,787

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586	6,737	30,135	△3,462	39,997
当期変動額					
剰余金の配当			△1,838		△1,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,040		4,040
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の消却		△4	△1,797	1,802	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4	403	△1,197	△798
当期末残高	6,586	6,733	30,539	△4,660	39,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	455	12	295	763	26	40,787
当期変動額						
剰余金の配当						△1,838
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,040
自己株式の取得						△2,999
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	368	8	26	403	9	413
当期変動額合計	368	8	26	403	9	△385
当期末残高	824	20	322	1,167	35	40,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,393	5,795
減価償却費	672	818
減損損失	—	1,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	△81
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△485	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△325	△340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
受取利息及び受取配当金	△25	△30
支払利息	2	2
固定資産除却損	15	13
契約負債の増減額 (△は減少)	617	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△238	△1,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90	△30
未収入金の増減額 (△は増加)	2	△4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△70	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40	345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	256	△161
未払金の増減額 (△は減少)	114	84
未払費用の増減額 (△は減少)	72	165
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18	89
その他	139	220
小計	7,168	6,529
利息及び配当金の受取額	25	30
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,509	△1,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,682	5,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△430	△767
固定資産の売却による収入	0	8
資産除去債務の履行による支出	△15	△101
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△403
敷金及び保証金の回収による収入	10	40
投資有価証券の取得による支出	△150	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△164
その他	△57	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	—	△2,999
配当金の支払額	△1,512	△1,836
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△4,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,412	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	23,302	26,714
現金及び現金同等物の期末残高	26,714	25,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	事業内容
デジタルインダストリー事業	製造業のお客様を中心に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービス・製品を提供。
サービスインテグレーション事業	企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTライフサイクル全般を支援。クラウド、セキュリティ含むICTサービス・製品をトータルで提供。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,313	34,810	53,124	—	53,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	674	674	△674	—
計	18,313	35,485	53,798	△674	53,124
セグメント利益	4,100	6,606	10,706	△4,344	6,361
セグメント資産	4,706	12,981	17,688	33,703	51,391
その他の項目					
減価償却費	11	271	283	389	672
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8	216	224	205	430

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△4,344百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額33,703百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額389百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,016	36,192	56,208	—	56,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	601	601	△601	—
計	20,016	36,793	56,809	△601	56,208
セグメント利益	5,048	6,856	11,905	△5,208	6,696
セグメント資産	5,596	13,645	19,241	33,394	52,636
その他の項目					
減価償却費	11	367	378	439	818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8	323	331	435	767

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△5,208百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額33,394百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額439百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額435百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	1,212円54銭	1,258円46銭
1株当たり当期純利益	135円15銭	122円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円00銭	122円26銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,541	4,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,541	4,040
普通株式の期中平均株式数(株)	33,604,840	33,011,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,310	34,381
(うち新株予約権(株))	(36,310)	(34,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,787	40,401
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26	35
(うち新株予約権(百万円))	(26)	(35)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,760	40,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,616,138	32,075,690

（重要な後発事象）

（自己株式の取得および自己株式の消却）

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
 (2) 取得する株式の総数 : 1,200,000株（上限）
 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.74%）
 (3) 株式の取得価額の総額 : 2,000,000,000円（上限）
 (4) 取得期間 : 2025年3月14日から2025年10月31日まで
 (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
 （自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け）

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
 (2) 消却する株式の総数 : 上記2.により取得した自己株式の全株式数
 （消却前の発行済株式総数に対する割合3.33%）
 (3) 消却予定日 : 2026年1月16日

（ご参考）2025年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） : 32,075,690株
 自己株式数 : 3,983,910株

4. その他

受注高および受注残高の実績

当連結会計年度におけるデジタルインダストリー事業の受注高・受注残高は、自動車業界向けを中心にICT投資需要を着実に捉え、好調に推移しました。サービスインテグレーション事業の受注高はDX推進を背景として注力事業を中心に伸長しましたが、受注残高は仕入販売の減少に伴い前期比減となりました。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デジタルインダストリー事業	20,533	111.7	3,935	115.2
サービスインテグレーション事業	36,083	103.6	12,228	99.1
合計	56,617	106.4	16,163	102.6